

平均給料・給与月額と平均年齢（令和5年4月1日現在）											
	一般行政職			全職員			年度	2	3	4	5 (試算値)
	蒲都市	愛知県	国	蒲都市	愛知県	国					
平均給料月額	312,900円	324,532円	322,487円	312,900円	351,807円	334,218円	ラスパイレス指数	101.4	101.2	101.2	100.9
平均給与月額	351,663	378,259	404,015	349,884	407,285	412,747					
平均年齢	39.8歳	40.9歳	42.4歳	38.3歳	39.9歳	42.3歳					

※平均給与月額は、給料、扶養・地域・住居・管理職手当の合計額の平均（県・国は、単身赴任・特勤勤務手当などを含む）

※ラスパイレス指数とは、一般行政職の各経年数別の平均給料月額を国家公務員を100とした場合と比較したもの。

職員手当（令和5年4月1日現在）	
種類	内容（平均支給額：令和4年度普通会計決算）
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円、父母など6,500円 (部長級は、配偶者3,500円、父母など3,500円) ※16～22歳の子は1人につき5,000円加算
通勤手当	公共交通機関利用者：運賃など相当額（上限55,000円） 自動車など利用者：通勤距離に応じて2,000～22,500円 ※片道2キロ未満通勤者や徒歩通勤者には支給なし
住居手当	家賃の額に応じて支給（上限28,000円） ※持ち家には支給なし
特殊勤務手当	危険・不快・不健康・困難な特殊勤務に従事する職員に支給 (支給対象職員1人当たりの平均支給月額22,432円)
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 (職員1人当たりの平均支給月額22,063円)
期末・勤勉手当	年間支給割合：期末手当2.4月分、勤勉手当2.0月分 ※職制上の段階、職務の級などにより5～20%の加算措置あり
退職手当	自己都合 勤続25年：28.0395月分 35年：39.7575月分 最高限度：47.709月分 勲奨・定年 勤続25年：33.27075月分 35年：47.709月分 最高限度：47.709月分 (1人当たり平均支給額 自己都合193万円、勲奨・定年1,783万円)

特別職の報酬など（令和5年4月1日現在）		
種類	月額	
給料	市長	927,000円
	副市長	781,000
	教育長	697,000
報酬	議長	532,000
	副議長	489,000
	議員	457,000
期末手当	市長	年3.3月分 (45%の加算措置あり)
	副市長	
	教育長	
	議長	
	副議長	
退職手当	市長	給料月額×在職年数×2.7
	副市長	給料月額×在職年数×1.75
	教育長	給料月額×在職年数×1.05

職員の勤務					
勤務時間		年次有給休暇取得状況（令和4年度）		その他休暇	
勤務時間	月～金曜日 午前8時30分～午後5時15分	人数	1,160人	病欠休暇	90日
休憩時間	正午～午後1時	1人あたり日数	11.6日	特別休暇	結婚休暇5日、夏季休暇5日、 産前産後休暇各8週、忌引など

※市民病院、消防、ポータル事業部などの変則勤務の職場は除く。 ※1年につき20日付与

その他	
分限（令和4年度）	懲戒処分（令和4年度）
心身の故障による休職 16人	懲戒処分（戒告以上） 1人

職員の服務

地方公務員法に定められた市職員の義務を周知徹底するため、服務制度に係る研修を実施するとともに、随時、通知文書などにより服務規律の徹底を図っています。また、ハラスメント相談窓口を設置して職場におけるハラスメントの防止に努めています。

職員の人事評価

人事管理の基礎および人材育成に活用するため、人事評価実施規程に基づき、職務における能力評価および業績評価を行っています。

研修

職員研修計画に基づき、戦略的な地域づくりの担い手としての職員の育成に向けて職員研修を実施しています。
令和4年度に実施した研修は合計62コースで、延べ受講者数は3,128人です。

